

信用金庫(292金庫)における「地域密着型金融推進計画の 進捗状況(平成18年4月～平成18年9月)」の概要

平成18年12月21日
社団法人 全国信用金庫協会

1. 事業再生・中小企業金融の円滑化

(1) 創業・新事業支援機能等の強化

平成18年度上期末における「創業・新事業支援に係る業種別担当者」の人数は595名と、平成18年3月末の589人からほぼ同水準で推移している。

また、「産業クラスターサポートローン」の実績は、平成18年度上期中8件・123百万円であり、「新連携事業に対する支援」の実績は同64件・1,095百万円である。

創業・新事業支援のための「政府系金融機関等との協調投融資」の実績は、全体で同182件・10,080百万円であり、そのうち信金中央金庫の68件・3,851百万円を除くと、投融資実行件数では国民生活金融公庫との協調投融資が60件と最も多く、投融資実行金額では商工組合中央金庫が2,178百万円と最も多くなっている。

「創業支援融資商品」の実績は、同1,415件・16,572百万円となっており、「企業育成ファンドへの組成・出資」については、自金庫で企業育成ファンドを組成した信用金庫が平成18年度上期末35金庫(平成17年度末19金庫)、外部機関の組成する企業育成ファンドに出資した信用金庫が同68金庫(同45金庫)となっている。

(2) 取引先企業に対する経営相談・支援機能の強化

「ビジネスマッチングの成約件数」については、平成18年度上期中1,879件である一方、「社債発行支援実績」(平成18年度上期中96件)、「M&A支援実績」(同25件)については件数が少なく、また、「株式公開支援実績」については平成18年度上期中の実績がなかった。これは、信用金庫の取引先企業の多数が小零細企業であるためではないかと考えられる。

(3) 事業再生に向けた積極的取組み

信用金庫の取引先の多数が小零細企業であるため、「プリパッケージ型事業再生」(平成18年度上期中1件)及び「デット・エクイティ・スワップ」(同5件)、「デット・デット・スワップ」(同6件)の実績は少ないものの、「DIPファイナンス」及び「エグジット・ファ

イナンス」の実績は、それぞれ平成18年度上期中22件・2,076百万円、同23件・8,260百万円である。

また、信用金庫がメイン金融機関となり中小企業再生支援協議会の再生支援機能を活用した実績は、案件持込数が同182件、再生計画策定決定先数が同51件・18,896百万円である。

「企業再生ファンドへの組成・出資」については、自金庫で企業再生ファンドを組成した信用金庫が平成18年度上期末36金庫（平成17年度末25金庫）、外部機関の組成する企業再生ファンドに出資した信用金庫が同47金庫（同38金庫）と、引続き増加傾向にある。

（４）担保・保証に過度に依存しない融資の促進

「スコアリングモデルを活用した商品の実績」は、平成18年度上期中25,280件・306,345百万円となっている（平成17年度中56,544件・641,592百万円、うち平成17年度上期中27,438件・287,097百万円）。

また、「財務制限条項を活用した商品の実績」は、同699件・24,539百万円となっている（平成17年度中1,650件・44,669百万円、うち平成17年度上期中668件・19,304百万円）。

（５）中小企業の資金調達手法の多様化

「債権流動化、証券化への参画」の実績は、平成18年度上期中138件・4,473百万円（うちCLOの実績は平成18年度上期中111件・2,349百万円）となっている。「動産・債権譲渡担保融資」の実績については、同4,424件・28,981百万円となっている。

また、「シンジケートローン」の実績については、アレンジャーとしての参画が同27件・10,435百万円、融資団としての参画が同437件・75,525百万円であった。

その他の取組み実績については、「私募債」（同112件・10,980百万円）、「ノン・リコースローン」（同5件・2,489百万円）、「財務諸表の精度が相対的に高い中小企業に対する融資（金庫独自商品）」（同1,894件・22,636百万円）となっている。

（６）人材の育成

外部研修への参加・派遣実績は、平成18年度上期中6,546名（平成17年度中7,354名）、内部研修への参加実績は、同53,322名（同63,325名）、通信教育の受講実績は、同18,998名（同15,502名）であり、外部・内部研修や通信教育の受講者を合わせると同78,866名（同86,181名）となっており、引き続き職員のスキルアップに取り組んでいることがうかがえる。

2．地域の利用者の利便性向上

「PFI」への取組み実績については、平成18年度上期中15件・3,183百万円となっている。(平成17年度中の実績は12件・6,668百万円)。

3．総代会制度の開示状況

「総代会の機能強化」では、ほとんどの金庫が、「総代会の仕組み」(286金庫)、「総代の選考方法」(283金庫)及び「総代会の決議事項」(277金庫)を中心に、ディスクロージャー誌(287金庫)ホームページ(192金庫)等で開示している。また、255金庫で会員の意見を反映させる仕組みを実施又は実施すべく検討している。

信用金庫では、これらの方法等により、総代会制度に対する理解と関心を高め、総代会の機能を一層強化し、また、会員の意見についても経営に反映すべく努力を重ねていることがうかがえる。

以 上